



(19) 日本国特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号

特開2000-293546

(P2000-293546A)

(43) 公開日 平成12年10月20日 (2000. 10. 20)

(51) Int.Cl. <sup>7</sup>	識別記号	F I	テーム(参考)
G 0 6 F 17/40		G 0 6 F 15/74	3 1 0 Z 5 B 0 4 9
17/00		15/20	N
17/60		15/21	Z
19/00		15/22	3 1 0 P

審査請求 未請求 請求項の数 4 書面 (全 4 頁)

(21) 出願番号 特願平11-133138

(22) 出願日 平成11年4月5日 (1999. 4. 5)

(71) 出願人 598073648

高井 和久

埼玉県浦和市本太1-10-3 センティール浦和210

(72) 発明者 高井 和久

埼玉県浦和市本太1-10-3 センティール浦和210

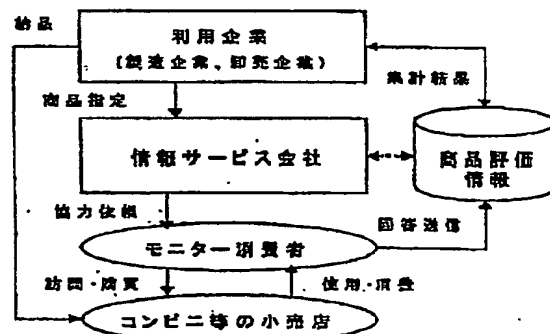
Fターム(参考) 5B049 BB12 DD01 DD02 EE02 GG02  
GG09

(54) 【発明の名称】 通信ネットワークを利用したコンビニ商品評価システム

## (57) 【要約】

【課題】本発明は、インターネット等の通信ネットワークを用いることで、コンビニ等で販売されている商品に対する消費者の評価情報を効率的に分析して、特定の企業関係者に伝える商品評価システムに関するものである。

【解決手段】コンビニ等で商品が販売された時点で、予めモニター契約などを行った複数の消費者が、実際にその商品をコンビニ等で購入し、使用・消費後にその商品に対する評価を行い、商品評価情報をインターネット等の通信ネットワークで送信した時点で自動的に分析し、特定の企業関係者のみが見られるインターネット上のウェブに表示することで、販売の予測や商品の改善などに役立てる。



(2)

特開2000-293546

1

2

## 【特許請求の範囲】

【請求項1】コンビニ等の小売店で販売している商品に対する消費者の評価や意見・要望等の情報を、インターネット等の通信ネットワークを用いて収集し、集計分析の結果等をインターネット等の通信ネットワークを用いて自動的に特定の関係者に表示する商品評価システム。

【請求項2】モニター契約などを結んだ複数の消費者が、インターネット等の通信ネットワークを通じて指定された商品に対する評価情報等を回答様式に従って入力し、回答結果をインターネット等の通信ネットワークで送信した時点で、その消費者が送信したまでの回答データをシステム上で自動的に集計分析し、特定の関係者のみが見られるインターネット上のウェブに、グラフや表の形式で表示する請求項1記載の商品評価システム。

【請求項3】モニター契約などを結んだ消費者に、評価してほしい商品の名称や価格、画像等の情報を、インターネット等の通信ネットワークを通じて予め指定し、消費者がその指定された商品をコンビニ等の小売店で実際に購入し、使用又は消費した後に評価情報等の情報を送ることを特徴とする請求項1記載の商品評価システム。

【請求項4】モニター契約などを結んだ消費者が、指定された商品を使用又は消費した後に、その商品に記載されているバーコード番号の全部又は一部をインターネット等の通信ネットワークで送信した後に、回答様式のウェブを表示することで、指定された商品の使用又は消費の事実を確認することを特徴とする請求項3記載の商品評価システム。

## 【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】本発明は、インターネット等の通信ネットワークを用いることで、コンビニ等の小売店で販売されている商品に対する消費者の評価情報を、効率的に企業の関係者に伝えるための商品評価システムに関するものである。

【0002】

【従来の技術】コンビニ等の小売店で販売される商品の入れ替えは激しく、POSデータで販売が伸びない商品は2～3週間後には撤去される。しかし、この期間内に売れなかったという販売事実のみは明らかになるが、なぜ売れなかったのか、どこを改良すれば売れるようになるのかなどを検証するための商品評価の情報は収集できていない。

【0003】また、売れなかったというPOSデータは小売店側が保有する情報であり、納入業者である卸売会社や製造会社にはPOSデータの分析結果は提供されない。そのため、商品の納入業者はコンビニなどへの納入が決まった段階で、欠品を起さないよう大量の見込み生産を行うが、数週間後に突然納入が停止となり、陳列商品までも撤去することが求められるため、大量の不良在庫を抱えることも多い。また、何が原因で売れなかつ

たのかも分からないため、商品を改良して再度販売することをコンビニに働きかけることもできない状況にある。

【0004】このような販売リスクを減らすためには、商品化の事前段階で詳細な消費者調査を行うか、販売後に消費者調査を行うことが考えられる。しかし、販売前の調査では実際の商品をコンビニ等の棚に陳列した状態での適切な評価ができない。また、販売開始後2～3週間で納入停止が決まるような販売形態では、期間が短すぎるため従来の方法で消費者調査を行うことは困難である。

【0005】さらに小売店側が保有するPOSデータは、いつどの店いくつ売れたかといった販売の定量的なデータのみを蓄積したものであり、その販売に大きく影響を与える消費者の評価（消費者がその商品の各要素をどの様に感じたか）や意見（その商品に対する不満や改善要望等）は分析されていない。そのためそれぞれの商品が売れたか売れなかったかという販売の事実のみで販売の継続性が判断され、売れた理由や売れなかった理由、改善要望等の定性的な生活者情報が、商品の企画や開発に関わる組織や担当者にフィードバックされる仕組みになっていない。

【0006】

【発明が解決しようとする課題】このようなコンビニ等における商品販売では、2～3週間という短期間で商品に対する消費者の評価情報等を、販売や商品の企画開発担当者に伝える仕組みができていなかった。また、POSデータという販売の事実のみを伝える定量的な情報はあっても、将来の商品改良に結びつく商品の評価や、定性的な意見情報などが関係者に伝えられる仕組みもない。本発明は、インターネット等の通信ネットワークの技術を用いることで、このようなコンビニ等の商品販売が抱える課題を解決するため発明されたものである。

【0007】

【課題を解決するための手段】本発明は前記の課題を解決するため、コンビニ等の小売店で商品が販売開始された時点で、予めモニター契約などを行った複数の消費者が、実際にその商品をコンビニ等で購入し、使用・消費後にその商品に対する評価と意見要望等を示した一定の様式に従って記入し、インターネット等の通信ネットワークで回答データを送信した時点でシステム上で自動的に集計分析し、集計結果と一定の様式に整理されたコメント情報がインターネット上のウェブ上に表示され、これを製造業や卸売業、小売業などの企業関係者が利用することで、販売の予測や商品の改善などに役立てることを目的としている。

【0008】

【発明の実施の形態】このシステムの利用者である製造企業や卸売企業、小売企業等から指定された商品の情報（商品名、価格、種類、形状等）と、販売を開始したコ

(3)

特開2000-293546

3

ンビニ等の販売店の情報を、モニター契約等を予め結んだ個人属性が明らかな消費者に電子メールやファックス、電話等で伝え、一定期間内に指定した商品を購入して、使用・消費後に指定したURLのウェブから商品評価の情報を送ることを依頼する。

【0010】依頼を受けたモニター消費者が、指定されたURLのウェブを開き、その個人を特定するIDとパスワード、及び対象の商品のパッケージに記載されたバーコード番号の全部又は一部を記入して送信すると、対象となる商品の画像情報と、アンケート画面がウェブ上に現れ、商品評価の項目に回答することができる。評価項目は商品によって異なり、ネーミングや価格、デザインや色、ボリュームや味、販売している棚の場所などの評価に関する選択肢と、その商品に対する意見、要望等の自由記載形式のコメント情報によって構成される。

【0011】これらのウェブ上の調査票へ記入後に、回答者が情報をネットワーク上に送信すると、その送られた回答データまでをシステム上で自動集計し、単純集計とクロス集計の結果はグラフ形式で、コメント情報は予め登録されている回答者の属性情報（性別、年齢等）とともに表形式でウェブ上に表示する。このウェブのアクセス権を持った特定の関係者が所定のIDとパスワードを入ると、その時点までの分析結果を自由に参照することができる。

【0012】評価情報の利用者は、分析された評価結果をもとに今後の販売量の推移と、販売停止の有無について予測を行うとともに、販売が停止された後も、何が原因で売れなかったのか、何を改善すればより売れるよう\*

4

\*になるのかといった評価情報を企画や開発の担当部署にフィードバックすることによって、新たな商品開発のサイクルを効率的に進めることができるようになる。

【0013】

【発明の効果】販売開始後2～3週間のPOSデータの推移によって発売停止が決まるコンビニ等の小売市場において、短期間の間に消費者の評価情報を分析することができるようになる。

【0014】POSによる定量的な販売データではなく、生活者の感覚的な評価や感想、意見、要望といった定性的な情報を収集分析することによって、その商品の販売に関わる原因についても分析が可能になり、POSデータを補足する情報として、より消費者が求める商品の企画や開発に役立つことができる。

【0015】POSデータはコンビニ等の小売店の経営資源であり、製造業者や卸売業者等の納入業者にその分析結果が提供されることは少なく、納入業者は全く情報のないままに販売の打ち切りが伝えられ、大量の不良在庫を抱える等の負担を強いられているが、納入業者が本システムを利用することで販売に関する情報が入手でき、販売見込み量の予測や、商品改良のサイクルを効率的に進めることができるようになる。

【図面の簡単な説明】

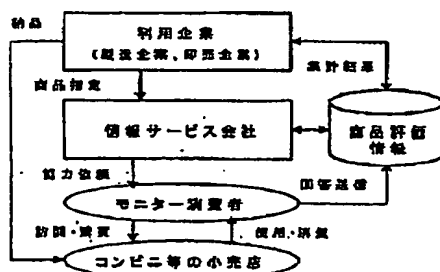
【図1】本発明商品評価システムの全体構成図

【図2】本発明商品評価システムのネットワーク概念図

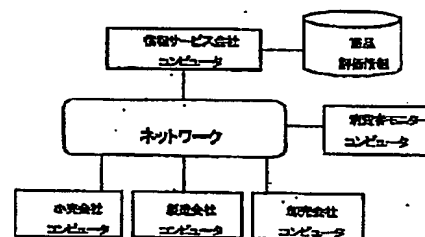
【図3】商品評価結果のウェブ表示のイメージ図

【符号の説明】

【図1】



【図2】



(4)

特開2000-293546

【図3】

(集計結果)	現在の回答者数: 000人	(コメント情報一覧)
ネーミング	<input type="text"/>	35歳女性 xxxxxxxx。
細 格	<input type="text"/>	33歳女性 xxxxxxxx。
デザイン	<input type="text"/>	28歳女性 xxxxxxxx。
パッケージ	<input type="text"/>	27歳女性 xxxxxxxx。
ボリューム	<input type="text"/>	25歳女性 xxxxxxxx。
xxxx	xxxxxxxxxxxx	38歳男性 xxxxxxxx。
xxxx	<input type="text"/>	35歳男性 xxxxxxxx。
		xxxx xxxxxxxx。
		xxxx xxxxxxxx。

## 【手続補正書】

【提出日】平成11年9月16日（1999. 9. 16）

## 【手続補正1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】請求項4

【補正方法】追加

【補正内容】

モニター契約などを結んだ消費者が、指定された商品を＊

＊使用又は消費した後に、その商品に記載されているバーコード番号の全部又は一部

【又はその商品のパッケージに記載された特定の番号や文字】をインターネット等の通信ネットワークで送信した後に、回答様式のウェブを表示することで、指定された商品の使用又は消費の事実を確認することを特徴とする請求項3記載の商品評価システム。

## 【手続補正書】

【提出日】平成11年12月13日（1999. 12. 13）

## 【手続補正1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】請求項4

【補正方法】変更

【補正内容】

【請求項4】モニター契約などを結んだ消費者が、指定

された商品を使用又は消費した後に、その商品に記載されているバーコード番号の全部又は一部

【又はその商品のパッケージに記載された特定の番号や文字】をインターネット等の通信ネットワークで送信した後に、回答様式のウェブを表示することで、指定された商品の使用又は消費の事実を確認することを特徴とする請求項3記載の商品評価システム。